

独立行政法人国際協力機構の中期計画の変更理由

平成30年度補正予算（第2号）により、追加的に運営費交付金及び施設整備費補助金が措置されたこと等に伴う変更。

独立行政法人国際協力機構の中期計画 新旧対照表

(主務府省：外務省、財務省、経済産業省、農林水産省)

第 四 期 (変更後)	第 四 期 (変更前)
<p>6. 予算、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。） 別表 1～3 のとおり。</p> <p>なお、平成 29 年度補正予算（第 1 号）により追加的に措置された運営費交付金については、「新しい経済政策パッケージについて」（平成 29 年 12 月 8 日）において、生産性革命の実現を図るために措置されたことを認識し、中小企業の海外展開・生産性向上に資する事業等に係る技術協力を活用する。</p> <p><u>平成 30 年度補正予算（第 2 号）により追加的に措置された運営費交付金及び施設整備費補助金については、中小企業・小規模事業者に対する支援及び災害復旧のために措置されたことを認識し、中小企業等の海外展開に資する事業等に係る技術協力及び平成 30 年に発生した北海道胆振東部地震等により災害を受けた研修施設等の復旧に活用する。</u></p>	<p>6. 予算、収支計画及び資金計画（有償資金協力勘定を除く。） 別表 1～3 のとおり。</p> <p>なお、平成 29 年度補正予算（第 1 号）により追加的に措置された運営費交付金については、「新しい経済政策パッケージについて」（平成 29 年 12 月 8 日）において、生産性革命の実現を図るために措置されたことを認識し、中小企業の海外展開・生産性向上に資する事業等に係る技術協力を活用する。</p>

第四期(変更後)

別表1

予算

(単位:百万円)

区別	開発協力の重点課題	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
収入						
運営費交付金収入	491,382	40,512	127,236	25,287	45,858	730,275
施設整備費補助金等収入	-	-	-	-	3,942	3,942
事業収入	1,224	-	103	-	-	1,327
受託収入	348	-	24	-	-	372
寄附金収入	-	-	177	-	-	177
その他の収入	92	4	12	4	161	272
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	7,623	1,493	1,403	23	-	10,542
計	500,670	42,009	128,954	25,313	49,961	746,907
支出						
業務経費	500,322	42,009	128,753	25,313	-	696,397
(うち特別業務費を除いた業務経費)	497,372	39,299	127,793	20,913	-	685,377
施設整備費	-	-	-	-	3,942	3,942
受託経費	348	-	24	-	-	372
寄附金事業費	-	-	177	-	-	177
一般管理費	-	-	-	-	46,019	46,019
計	500,670	42,009	128,954	25,313	49,961	746,907

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 上記収入中の施設整備費補助金等収入及び支出中の施設整備費については、2017年度以降の施設・整備計画に基づき記載しているが、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

[注3] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

[注4] 運営費交付金収入及び業務経費については、平成29年度補正予算(第1号)により措置された「新しい経済政策パッケージについて」(平成29年12月8日)の中小企業の海外展開・生産性向上に資する事業等の技術協力に係る予算(4,020百万円)及び平成30年度補正予算(第2号)により措置された中小企業等の海外展開に資する事業等の技術協力に係る予算(2,600百万円)が含まれている。

[注5] 施設整備費補助金等収入及び施設整備費については、平成30年度補正予算(第2号)により措置された北海道胆振東部地震等により災害を受けた研修施設等の復旧に係る予算(288百万円)が含まれている。

[人件費の見積り]

期間中、70,767百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用

[運営費交付金の算定ルール] 別紙のとおり

第四期(変更前)

別表1

予算

(単位:百万円)

区別	開発協力の重点課題	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
収入						
運営費交付金収入	490,552	39,402	126,576	25,287	45,858	727,675
施設整備費補助金等収入	-	-	-	-	3,654	3,654
事業収入	1,224	-	103	-	-	1,327
受託収入	1,400	-	24	-	-	1,424
寄附金収入	-	-	177	-	-	177
前中期目標期間繰越積立金取崩収入	7,623	1,493	1,403	23	-	10,542
計	500,800	40,895	128,282	25,310	49,512	744,799
支出						
業務経費	499,400	40,895	128,081	25,310	-	693,686
(うち特別業務費を除いた業務経費)	497,280	39,295	127,781	20,910	-	685,266
施設整備費	-	-	-	-	3,654	3,654
受託経費	1,400	-	24	-	-	1,424
寄附金事業費	-	-	177	-	-	177
一般管理費	-	-	-	-	45,858	45,858
計	500,800	40,895	128,282	25,310	49,512	744,799

[注1] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

[注2] 上記収入中の施設整備費補助金等収入及び支出中の施設整備費については、2017年度以降の施設・整備計画に基づき記載しているが、具体的な額については、各事業年度の予算編成過程等において決定される。

[注3] 無償資金協力の計画は、閣議により決定されるため、独立行政法人国際協力機構法(平成14年法律第136号)第13条第1項第3号イに規定される業務における贈与資金に関する予算、収支計画及び資金計画は記載していない。

[注4] 運営費交付金収入及び業務経費については、平成29年度補正予算(第1号)により措置された「新しい経済政策パッケージについて」(平成29年12月8日)の中小企業の海外展開・生産性向上に資する事業等の技術協力に係る予算(4,020百万円)が含まれている。

[人件費の見積り]

期間中、70,767百万円を支出する。

ただし、上記の額は、役員報酬並びに職員基本給、職員諸手当、超過勤務手当及び退職者給与に相当する範囲の費用である。

[運営費交付金の算定方法] ルール方式を採用

[運営費交付金の算定ルール] 別紙のとおり

第四期(変更後)

別表2

収支計画

(単位：百万円)

区別	開発協力の 重点課題	民間企業等 との連携	多様な担い手 との連携	事業実施 基盤の強化	法人共通	合計
費用の部	503,127	42,209	129,539	25,435	64,296	764,606
経常費用	502,516	42,159	129,394	25,405	47,676	747,150
業務経費	502,168	42,159	129,193	25,405	-	698,925
(うち特別業務費を除いた業務経費)	499,218	39,449	128,233	21,005	-	687,905
受託経費	348	-	24	-	-	372
寄附金事業費	-	-	177	-	-	177
一般管理費	-	-	-	-	45,700	45,700
減価償却費	-	-	-	-	1,976	1,976
財務費用	-	-	-	-	-	-
臨時損失	611	50	145	30	16,621	17,457
会計基準改訂に伴う賞与引当金繰入	611	50	145	30	149	985
会計基準改訂に伴う退職給付費用	-	-	-	-	16,471	16,471
収益の部	495,503	40,716	128,136	25,412	64,296	754,064
経常収益	494,893	40,666	127,991	25,382	47,676	736,607
運営費交付金収益	491,382	40,512	127,236	25,287	42,845	727,262
事業収入	1,190	-	100	-	-	1,289
受託収入	348	-	24	-	-	372
寄附金収入	-	-	177	-	-	177
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	-	1,976	1,976
賞与引当金見返に係る収益	1,846	150	440	91	452	2,980
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	2,242	2,242
財務収益	35	-	3	-	-	38
受取利息	35	-	3	-	-	38
その他の収入	92	4	12	4	161	272
臨時収益	611	50	145	30	16,621	17,457
賞与引当金見返に係る収益	611	50	145	30	149	985
退職給付引当金見返に係る収益	-	-	-	-	16,471	16,471
純利益(▲純損失)	▲7,623	▲1,493	▲1,403	▲23	-	▲10,542
前中期目標期間繰越積立金取崩額	7,623	1,493	1,403	23	-	10,542
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
総利益(▲総損失)	-	-	-	-	-	-

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

第四期(変更前)

別表2

収支計画

(単位：百万円)

区別	開発協力の 重点課題	民間企業等 との連携	多様な担い手 との連携	事業実施基 盤の強化	法人共通	合計
費用の部	500,800	40,895	128,282	25,310	44,821	740,108
経常費用	500,800	40,895	128,282	25,310	44,821	740,108
業務経費	499,400	40,895	128,081	25,310	-	693,686
(うち特別業務費を除いた業務経費)	497,280	39,295	127,781	20,910	-	685,266
受託経費	1,400	-	24	-	-	1,424
寄附金事業費	-	-	177	-	-	177
一般管理費	-	-	-	-	42,845	42,845
減価償却費	-	-	-	-	1,976	1,976
財務費用	-	-	-	-	-	-
臨時損失	-	-	-	-	-	-
収益の部	493,177	39,402	126,879	25,287	44,821	729,566
経常収益	493,142	39,402	126,876	25,287	44,821	729,528
運営費交付金収益	490,552	39,402	126,576	25,287	42,845	724,662
事業収入	1,190	-	100	-	-	1,289
受託収入	1,400	-	24	-	-	1,424
寄附金収入	-	-	177	-	-	177
資産見返運営費交付金戻入	-	-	-	-	1,976	1,976
財務収益	35	-	3	-	-	38
受取利息	-	-	-	-	-	-
臨時収益	▲7,623	▲1,493	▲1,403	▲23	-	▲10,542
純利益(▲純損失)	7,623	1,493	1,403	23	-	10,542
前中期目標期間繰越積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
目的積立金取崩額	-	-	-	-	-	-
総利益(▲総損失)	-	-	-	-	-	-

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

第四期(変更後)

別表3

資金計画

(単位:百万円)

区別	開発協力の重点課題	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
資金支出	500,787	42,009	128,954	25,313	74,343	771,407
業務活動による支出	500,670	42,009	128,954	25,313	45,700	742,646
業務経費	500,322	42,009	128,753	25,313	-	696,397
(うち特別業務費を除いた業務経費)	497,372	39,299	127,793	20,913	-	685,377
受託経費	348	-	24	-	-	372
寄附金事業費	-	-	177	-	-	177
一般管理費	-	-	-	-	45,700	45,700
投資活動による支出	-	-	-	-	6,955	6,955
固定資産の取得による支出	-	-	-	-	6,955	6,955
財務活動による支出	-	-	-	-	611	611
不要財産に係る国庫納付による支出	-	-	-	-	611	611
国庫納付金による支払額	-	-	-	-	8,028	8,028
次期中期目標期間への繰越金	118	-	-	-	13,049	13,167
資金収入	500,787	42,009	128,954	25,313	74,343	771,407
業務活動による収入	493,046	40,516	127,551	25,290	46,019	732,423
運営費交付金による収入	491,382	40,512	127,236	25,287	45,858	730,275
事業収入	1,224	-	103	-	-	1,327
受託収入	348	-	24	-	-	372
寄附金収入	-	-	177	-	-	177
その他の収入	92	4	12	4	161	272
投資活動による収入	118	-	-	-	1,122	1,240
施設整備費補助金による収入	-	-	-	-	1,122	1,122
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	118	-	-	-	-	118
財務活動による収入	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越金	7,623	1,493	1,403	23	27,201	37,743

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

第四期(変更前)

別表3

資金計画

(単位:百万円)

区別	開発協力の重点課題	民間企業等との連携	多様な担い手との連携	事業実施基盤の強化	法人共通	合計
資金支出	500,918	40,895	128,282	25,310	73,893	769,299
業務活動による支出	500,800	40,895	128,282	25,310	42,845	738,132
業務経費	499,400	40,895	128,081	25,310	-	693,686
(うち特別業務費を除いた業務経費)	497,280	39,295	127,781	20,910	-	685,266
受託経費	1,400	-	24	-	-	1,424
寄附金事業費	-	-	177	-	-	177
一般管理費	-	-	-	-	42,845	42,845
投資活動による支出	-	-	-	-	6,667	6,667
固定資産の取得による支出	-	-	-	-	6,667	6,667
財務活動による支出	-	-	-	-	611	611
不要財産に係る国庫納付による支出	-	-	-	-	611	611
国庫納付金による支払額	-	-	-	-	8,028	8,028
次期中期目標期間への繰越金	118	-	-	-	15,743	15,861
資金収入	500,918	40,895	128,282	25,310	73,893	769,299
業務活動による収入	493,177	39,402	126,879	25,287	45,858	730,603
運営費交付金による収入	490,552	39,402	126,576	25,287	45,858	727,675
事業収入	1,224	-	103	-	-	1,327
受託収入	1,400	-	24	-	-	1,424
寄附金収入	-	-	177	-	-	177
投資活動による収入	118	-	-	-	834	952
施設整備費補助金による収入	-	-	-	-	834	834
固定資産の売却による収入	-	-	-	-	-	-
貸付金の回収による収入	118	-	-	-	-	118
財務活動による収入	-	-	-	-	-	-
前中期目標期間からの繰越金	7,623	1,493	1,403	23	27,201	37,743

[注] 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。